

放送事業の基盤強化に関する取りまとめ(案)に 対する意見及びこれに対する考え方(概要)

2020年(令和2年)6月
放送を巡る諸課題に関する検討会
放送事業の基盤強化に関する検討分科会

1. 実施期間

2020年(令和2年)4月11日(土)～5月13日(水)

2. 意見提出者(提出順)

合計105者(連名による提出者は1者として集計)

【放送事業者等: 77者】

(株)エフエム大阪	(株)テレビ信州	(株)エフエム愛知	(株)エフエム岩手
(株)エフエム石川	(株)エフエム愛媛	青森放送(株)	(株)中国放送
(一社)日本民間放送連盟	大分朝日放送(株)	日本放送協会	(株)FM802
(株)エフエム熊本	(株)テレビ朝日ホールディングス	西日本放送(株)	(株)静岡第一テレビ
名古屋テレビ放送(株)	(株)ベイエフエム	広島テレビ放送(株)	(株)アール・エフ・ラジオ日本
(株)エフエム北海道	(株)エフエムナックファイブ	(株)文化放送	四国放送(株)
(株)テレビ東京ホールディングス	福井放送(株)	(株)毎日放送	(株)CBCラジオ
日本テレビ放送網(株)	信越放送(株)	(株)J ストリーム	朝日放送テレビ(株)
(株)テレビユー山形	(株)テレビ愛媛	(株)大分放送	(株)鹿児島讀賣テレビ
(株)ニッポン放送	横浜エフエム放送(株)	(株)秋田放送	(株)長崎国際テレビ
(株)テレビ金沢	(株)高知放送	南海放送(株)	日本海テレビジョン放送(株)
静岡エフエム放送(株)	北日本放送(株)	(株)宮城テレビ放送	(株)テレビ大分
(株)エフエム香川	(株)テレビ岩手	(株)熊本県民テレビ	(株)テレビ宮崎
(株)エフエム東京	讀賣テレビ放送(株)	(株)エフエム福岡	中部日本放送(株)、
(株)フジ・メディア・ホールディングス、	(株)福岡放送	RKB毎日放送(株)	(株)CBCテレビ(連名)
(株)フジテレビジョン(連名)	山形放送(株)	(株)テレビ新潟放送網	山口放送(株)
(株)TBSラジオ	北海道文化放送(株)	(株)エフエム宮崎	(株)テレビ高知
(株)福島中央テレビ	(株)エフエムラジオ新潟	(株)東京放送ホールディングス	(株)エフエム滋賀
中京テレビ放送(株)	札幌テレビ放送(株)	(株)J-WAVE	(株)山梨放送
広島エフエム放送(株)	関西テレビ放送(株)	(株)エフエム佐賀	

【個人: 28者】

No.	提出された主な意見	考え方
はじめに		
1	<p><u>本案の基本認識は、ローカル局、基幹放送事業者が果たすべき役割を十分に踏まえたものであり賛同。施策が講じられ、重要な社会インフラとしての放送事業の基盤強化に資することを要望。</u></p> <p>【(一社)日本民間放送連盟】 同旨：日本テレビ放送網(株)、(株)テレビ東京ホールディングス、(株)テレビ金沢、(株)福島中央テレビ、中京テレビ放送(株)、(株)テレビ信州、(株)高知放送、北日本放送(株)、(株)テレビ岩手、(株)福岡放送、山形放送(株)、札幌テレビ放送(株)、青森放送(株)、西日本放送(株)、広島テレビ放送(株)、(株)毎日放送、(株)秋田放送、南海放送(株)、(株)宮城テレビ放送、RKB毎日放送(株)、(株)東京放送ホールディングス、(株)中国放送、(株)静岡第一テレビ、(株)アール・エフ・ラジオ日本、朝日放送テレビ(株)、(株)鹿児島読売テレビ、(株)長崎国際テレビ、日本海テレビジョン放送(株)、(株)テレビ大分、(株)テレビ宮崎、山口放送(株)、読売テレビ放送(株)、中部日本放送(株)、(株)CBCテレビ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本的に賛同の御意見として承ります。 ○ 今後の放送行政の検討に当たっては、引き続き関係事業者の実情を踏まえることが適当であると考えます。
第1章 放送事業者の経営の現状分析・今後の見通し		
2. ローカル局の経営指標の分析・見通し		
2	<p><u>ローカル局の経営環境は厳しく、民放事業者の経営状況に関する認識は一致。新型コロナウイルス感染症拡大の状況に鑑み、国においてあらゆる政策手段を総動員して、影響を抑えられるような対策・支援を要望。</u></p> <p>【(一社)日本民間放送連盟】 同旨：日本テレビ放送網(株)、(株)テレビ信州、(株)テレビ岩手、札幌テレビ放送(株)、青森放送(株)、南海放送(株)、(株)鹿児島読売テレビ、日本海テレビジョン放送(株)、名古屋テレビ放送(株)、(株)テレビ金沢、山形放送(株)、(株)宮城テレビ放送、RKB毎日放送(株)、(株)静岡第一テレビ、朝日放送テレビ(株)、(株)長崎国際テレビ、北日本放送(株)、西日本放送(株)、広島テレビ放送(株)、中部日本放送(株)、(株)CBCテレビ、読売テレビ放送(株)、信越放送(株)、(株)テレビ東京ホールディングス、中京テレビ放送(株)、(株)テレビ朝日ホールディングス、(株)テレビ愛媛、北海道文化放送(株)、(株)毎日放送、(株)大分放送、(株)熊本県民テレビ、(株)東京放送ホールディングス、(株)中国放送、(株)テレビ大分、山口放送(株)、(株)テレビ高知、(株)山梨放送、四国放送(株)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 頂いた御意見は、今後の放送行政の検討に当たって、参考となるものと考えます。 ○ なお、新型コロナウイルス感染症による今後の影響の詳細については、検討時期が異なるため、新型コロナウイルス感染症による今後の影響の詳細やこれに対応する放送事業の基盤強化の在り方が本取りまとめに反映されていないことについて、「はじめに」に追記いたします。
3	<p><u>FMラジオ放送事業者の経営状況は厳しく、言及がないのは非常に残念。</u></p> <p>【(株)エフエム熊本、(株)エフエム石川】 同旨：静岡エフエム放送(株)、(株)エフエム香川、広島エフエム放送(株)、(株)エフエム愛媛、(株)エフエムラジオ新潟、(株)エフエム愛知、(株)エフエム福岡、(株)エフエム宮崎、(株)エフエム佐賀、(株)エフエム岩手、(株)エフエム北海道</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 頂いた御意見を踏まえ、民間FMラジオ放送事業者からその経営状況が厳しいとの意見が寄せられたことを第1章2.(1)の脚注に追記いたします。

No.	提出された主な意見	考え方
5. ローカル局の役割		
4	<p><u>ローカル局の社会的役割の堅持と示された取組の方向性に賛同。</u> 【(株)福島中央テレビ】 同旨：(株)読売テレビ放送、(株)福岡放送、(株)毎日放送、(株)鹿児島読売テレビ、(株)中部日本放送、(株)CBCテレビ、(株)山梨放送、(株)ベイエフエム、(株)横浜エフエム放送</p>	<p>○ 基本的に賛同の御意見として承ります。</p>
5	<p><u>新型コロナウイルス感染防止の中、地元の要望にも応える形での放送番組の制作を実現。</u> 【(株)熊本県民テレビ】 同旨：(株)毎日放送</p>	<p>○ 新型コロナウイルス感染症への対応として、ローカル局の社会的役割が着実に果たされた事例であると考えます。 ○ 頂いた御意見を踏まえ、第4章1.(4)②の放送局間の連携による番組制作の事例として、追記いたします。</p>
第2章 放送事業者の経営ガバナンス		
3. 今後の方向性		
6	<p><u>実効性のある経営ガバナンスの強化には、各放送事業者がベストプラクティスを参考にしながら自律的・継続的に取り組みを進めることが妥当。</u> 【(一社)日本民間放送連盟】 同旨：(株)日本テレビ放送網、(株)テレビ信州、(株)山形放送、(株)札幌テレビ放送、(株)青森放送、(株)南海放送、(株)静岡第一テレビ、(株)鹿児島読売テレビ、(株)日本海テレビジョン放送、(株)テレビ東京ホールディングス、(株)中京テレビ放送、(株)テレビ朝日ホールディングス、(株)テレビ岩手、(株)読売テレビ放送、(株)北海道文化放送、(株)広島テレビ放送、(株)毎日放送、(株)四国放送、(株)朝日放送テレビ、(株)テレビ大分、(株)中部日本放送、(株)CBCテレビ、(株)山口放送</p>	<p>○ 基本的に賛同の御意見として承ります。</p>

No.	提出された主な意見	考え方
第3章 AMラジオ放送の在り方		
8. FM補完放送制度の見直しに関する提言		
7	<p><u>FMラジオ放送事業者との公平性を確保する観点から、「民間AMラジオ放送事業者がFMに転換(AMを停波)する際は、放送対象地域を同じくする既存のFMラジオ放送事業者と同等の放送区域となるよう中継局を設置すべきである」と追記すべき。FM補完中継局の整備に関する補助事業をFM転換するために設置する中継局のために利用すべきでない。</u></p> <p>【静岡エフエム放送㈱】 同旨：(株)エフエム香川、広島エフエム放送㈱、(株)エフエム愛媛、(株)エフエムラジオ新潟、(株)エフエム大阪、(株)エフエム熊本、(株)エフエム北海道、(株)エフエム佐賀、(株)エフエム東京、(株)エフエム愛知、(株)文化放送、(株)エフエム宮崎、(株)エフエム岩手</p>	<p>○ 頂いた御意見については、FM補完放送制度の見直しの検討を行う際の参考となるものと考えます。</p>
8	<p><u>「実証実験」としての停波までの課題には、民間FMラジオ事業者が取り組む課題も含まれており「各民間AMラジオ放送事業者」の記載を「各民間ラジオ放送事業者」に変更すべき。</u></p> <p>【(株)エフエム大阪】 同旨：(株)エフエム東京、(株)エフエム愛知</p>	<p>○ 頂いた御意見を踏まえ、第3章8.(3)の記載について、修正いたします。</p>
9	<p><u>政見放送についてFMラジオでは実施していないことに言及したことについて評価。FM転換等に当たり、FMラジオ放送でも政見放送を実施できるようにすべき。</u></p> <p>【(株)エフエム石川】 同旨：(株)エフエム熊本、(株)エフエム北海道、(株)エフエム香川、広島エフエム放送㈱、(株)エフエム愛媛、(株)エフエム福岡、(株)エフエム宮崎、(株)エフエム佐賀、(株)エフエム岩手、(株)エフエム滋賀</p>	<p>○ 頂いた御意見は、今後の放送行政の検討に当たって、参考となるものと考えます。</p>
10	<p><u>FM補完放送制度の見直しの提言は有意義。制度の見直しや実証実験の具体的な内容を検討する際には、関係事業者の意見や要望を十分に汲み上げ、民放ラジオ事業者全体の経営基盤強化が図られるよう要望。取りまとめにおける方針についても、AM放送事業者からの希望に応じた柔軟な対応を要望。</u></p> <p>【(一社)日本民間放送連盟】 同旨：日本テレビ放送網㈱、(株)TBSラジオ、山形放送㈱、札幌テレビ放送㈱、青森放送㈱、西日本放送㈱、(株)文化放送、(株)毎日放送、南海放送㈱、(株)フジ・メディア・ホールディングス、(株)フジテレビジョン、福井放送㈱、信越放送㈱、日本放送協会、(株)秋田放送、RKB毎日放送㈱、(株)東京放送ホールディングス、(株)中国放送、(株)アール・エフ・ラジオ日本、四国放送㈱、(株)山梨放送、(株)ニッポン放送</p>	<p>○ 基本的に賛同の御意見として承ります。</p>

No.	提出された主な意見	考え方
11	<p><u>AM停波後の代替手段やカバーエリアの考え方等、FM補完制度の更なる検討を要望。</u> 【(株)ニッポン放送】 同旨：(株)エフエム香川、広島エフエム放送(株)、(株)文化放送、(株)大分放送、(株)エフエム宮崎、(株)アール・エフ・ラジオ日本、四国放送(株)、(株)CBCラジオ、中部日本放送(株)、(株)CBCテレビ、山口放送(株)、(株)エフエム滋賀</p>	<p>○ 頂いた御意見は、FM補完放送制度の見直しの検討を行う際の参考となるものと考えます。</p>
12	<p><u>政見放送はAMラジオ放送のFM補完放送において実施されており、記載を変更すべき。</u> 【(株)エフエム愛知】</p>	<p>○ 頂いた御意見を踏まえ、第3章8.(2)の記載について、修正いたします。</p>
<p>第4章 ローカル局の事業の拡大・多様化の推進</p>		
<p>3. ローカル局の経営基盤強化と環境整備等</p>		
13	<p><u>新型コロナウイルスの感染拡大が長期化し、ローカル局の経営基盤に深刻な影響が及ぶような場合には、放送を継続するために必要なインフラ維持への補助金、優遇税制、電波利用料負担の減免など、即効性のある制度運用を要望。</u> 【日本テレビ放送網(株)】 同旨：(株)テレビ金沢、(株)秋田放送、(株)テレビ宮崎、(株)テレビ信州、(株)テレビ岩手、山形放送(株)、札幌テレビ放送(株)、青森放送(株)、広島テレビ放送(株)、(株)熊本県民テレビ、(株)静岡第一テレビ、四国放送(株)、(株)長崎国際テレビ、日本海テレビジョン放送(株)、(株)テレビ大分、(株)テレビ新潟放送網、西日本放送(株)、(株)宮城テレビ放送</p>	<p>○ 頂いた御意見は、今後の放送行政の検討に当たって、参考となるものと考えます。</p>
14	<p><u>今後の放送政策の検討に当たっては、関係事業者の実情を踏まえて、意見や要望を十分に汲み上げていくことを要望。</u> 【(一社)日本民間放送連盟】 同旨：日本テレビ放送網(株)、(株)テレビ信州、(株)テレビ岩手、山形放送(株)、札幌テレビ放送(株)、青森放送(株)、広島テレビ放送(株)、(株)静岡第一テレビ、四国放送(株)、(株)鹿児島読売テレビ、(株)長崎国際テレビ、日本海テレビジョン放送(株)、(株)テレビ大分、名古屋テレビ放送(株)、(株)テレビ東京ホールディングス、(株)テレビユー山形、(株)テレビ金沢、(株)フジ・メディア・ホールディングス、(株)フジテレビジョン、(株)福島中央テレビ、中京テレビ放送(株)、(株)テレビ朝日ホールディングス、読売テレビ放送(株)、北海道文化放送(株)、関西テレビ放送(株)、(株)毎日放送、南海放送(株)、(株)宮城テレビ放送、RKB毎日放送(株)、(株)テレビ新潟放送網、(株)東京放送ホールディングス、山口放送(株)、(株)テレビ高知</p>	<p>○ 基本的に賛同の御意見として承ります。 ○ 国においては、日頃からローカル局がどのような課題を抱え、取り組んでいるかを把握し、放送事業者等関係者から経営基盤の強化に資する具体的要望がある場合にはそれも含めて、既存の制度や施策を見直し、ニーズに即した新たな政策を通じた環境整備の検討を不断に進めていくことが適当であると考えます。</p>

No.	提出された主な意見	考え方
15	<p><u>認定放送持株会社制度の子会社数の制限の緩和等、マスメディア集中排除原則の緩和について議論が進むことを要望。</u> 【(株)フジ・メディア・ホールディングス、(株)フジテレビジョン】 同旨：(株)テレビ朝日ホールディングス</p>	<p>○ ご要望の認定放送持株会社制度、マスメディア集中の排除原則については、第4章3.(3)の図表40において記載しているものであり、国において、放送事業者等関係者から経営基盤の強化に資する具体的要望がある場合にはそれも含めて、既存の制度や施策を見直し、ニーズに即した新たな政策を通じた環境整備の検討を不断に進めていくことが適当であると考えます。</p>
<p>取りまとめ(案)全体</p>		
16	<p><u>民放によるネット同時配信は地域制御を要望。</u> 【西日本放送(株)】 同旨：北日本放送(株)</p>	<p>○ 民放によるネット同時配信において、地域制御を設けるか否か等を含め、どのように実現するかについては、一義的には、事業者の判断に委ねられています。</p>
<p>その他</p>		
17	<p><u>放送対象地域やチャンネル数の在り方等、免許制度に関する意見。</u> 【個人】</p>	<p>○ 頂いた御意見は、今後の放送行政の検討に当たって、参考となるものと考えます。</p>